

4. 排出削減見込量の根拠等

「排出削減見込量」の算出に至る計算根拠・詳細（内訳等）説明

① 排出削減見込量算定の考え方

$$\text{排出削減見込量} = \text{エネルギー消費削減量} \times \text{エネルギー一種の構成を加味したCO}_2\text{排出係数}$$

② 算定方法

排出削減見込量を算定するため、(A)、(B) および (C) について以下のとおり算定している。

(A) エネルギー原単位の改善割合
 各業界団体の自主行動計画（参考1）が目標達成された場合の2010年におけるエネルギー原単位改善割合（参考2）を基に、自主行動計画を算定する各業界団体を7つの業種区分に大括りし、7つの業種区分毎に原単位改善割合を算定。
 ※ 鉄鋼業、紙・パルプ業、化学会、非鉄金属業、非鉄機械業、非鉄土石業、化学業、食料品業の7つの業種区分（7つの業種区分は主行動計画における業界団体の分類とは異なる）

(B) 活動量

政府経済見通し（「構造改革と経済財政の中期展望」、2005年1月21日閣議決定）を基に、産業構造、貿易構造の変化等をおりこんで、7つの業種区分別に、2010年度の活動量を一定の仮定に基づいて推計（参考3）。

(C) 算定期結果は、2010年において、主行動計画による対策がなかった場合の排出量の推計値と主行動計画による対策が実施された場合の排出量の推計値の差である。90年のCO2排出量と主行動計画による対策が実施された場合の排出量の推計値の差ではない。

③ 算定期結果

鉄鋼業（注1）	約 2,070 (万t·CO2)
紙・パルプ業	約 820 (万t·CO2)
非鉄金属業	約 430 (万t·CO2)
化学会	約 400 (万t·CO2)
金屬機械業	約 1,600 (万t·CO2)
非鉄機械業	約 1,500 (万t·CO2)
食料品業	約 2,10 (万t·CO2)
7業種_計	約 4,240 (万t·CO2)

注1) 鋼鋼業については、エネルギー転換部門の削減量を含んでいない。

注2) 能力CO2原単位改善による削減量は、上記には含まれない。

注3) 排出削減見込量の見通しは、エネルギー統計における業種区分の分類を基礎としているため、主行動計画を算定している業界団体毎の数値は算定していない。

注4) 削減見込量試算は一定の前提を置いて政府が行った試算であるため、各業種が目標としている排出量見通しとは一致しない。

(参考文献)

- ・「2030年のエネルギー需給展望」、総合資源エネルギー調査会議結果一、2005年3月
- ・産業構造審議会総合資源エネルギー調査会主行動計画オーバーアップ合同小委員会資料、2005年2月2日
- ・環境主行動計画「温暖化ガス削減」－2004年度オーバーアップ調査結果一、社団法人日本経済団体連合会、2004年11月
- ・構造改革と経済財政の中期展望、2005年1月21日閣議決定
- ・「今後の地球温暖化対策について、京都議定書目標達成計画の策定に向けたとりまとめ」、産業構造審議会地球環境小委員会とりまとめ、平成17年3月14日

（参考1）日本経団連環境自主行動計画について
 日本経団連は、1997年6月に「2010年度に産業部門及びエネルギー転換部門からのCO2排出量を1990年度レベル以下に抑制するよう努力する」との環境・自主行動計画を策定した。また、産業部門及びエネルギー転換部門に属する業界団体がそれぞれ2010年度を目標にした自主行動計画を策定している。策定期は、2005年4月現在、当初28業種から現在34業種にまで拡大が図られており、産業部門及びエネルギー転換部門の温室効果ガス排出量の8割をカバーしている。対象ガスは、エネルギー原単位CO2と工業プロセス炭酸CO2。

（参考2）エネルギー原単位改善割合について

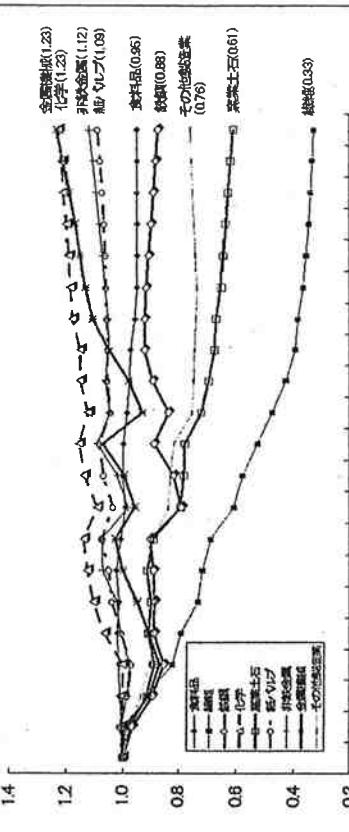
- ・自主行動計画において各業界団体の目標としている指標には、エネルギー使用量、エネルギー消費原単位、二酸化炭素排出量、二酸化炭素排出原単位など各種があるが、全て1990年度を1とするエネルギー消費原単位に換算した。
- ・自主行動計画に参加している団体をエネルギーバランス表ベースの7つの業種区分に大括りし、自主行動計画未策定の業界団体の原単位改善についても一定の仮定を設け、7つの業種区分の生産活動指標当たりの原単位改善割合を計算した。
- ・7つの業種区分のエネルギー原単位の改善割合は、(ア) 構数の説明変数を用いて経年変化から回帰推計した対策がなかつた場合の各業種のエネルギー原単位と、(イ) 各業界団体の自主行動計画が目標達成された場合の各業種の2010年におけるエネルギー原単位、との差である。
- ・本対策なしの場合に比べ、平均で産業活動（IIP）当りのエネルギー消費量は、5.9%

（産業構造審議会地球環境小委員会とりまとめ、3月参照）改善すると推計された。

- ・なお、各業界団体の目標と自主行動計画策定期（2005年4月現在）等については、下記HPを参照。
- （社）日本経済団体連合会の関連サイト
<http://www.leitanden.or.jp/japanese/policy/vape/index.html>

※ 各業種の目標における目標達成の蓋然性について
 各業種の自主行動計画における目標達成の蓋然性については、本年2月2日の産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会主行動計画オーバーアップ合同小委員会において、全ての業種について、「目標達成が十分に可能」または「更なる努力により目標達成が可能」と評価されている。

（参考3）総工業生産指数の想定（2000年基準）
 (90年度=1)
 鉱工業生産指数の想定（2000年基準）



（注）本想定は、ある一定の前提のもとで推計されたものであり、ある程度の幅をもつて理解すべきものである。

経済産業省・環境省 平成19年5月

(平成19年3月26日)

「2006年度 自主行動計画について。
結果及び今後の課題等」

参考

〔付録〕
「2030年のエネルギー需給展望」、総合資源エネルギー調査会議会議録、平成17年3

(参考4) 産業部門の目標としての目標 (同部門基準年排出量比▲8.6%)との関係における対策が所期の効果をあげた場合に達成できることができると試算されると試算されたものである。

また、以下のとおり、産業部門の目標としての目標 (▲8.6%)は、本対策のみによって図られるものではない。
一 産業部門の目標としては、製造業のみならず農業と非製造業が含まれていること

一 (参考1)に示す通り産業部門全体と経団連自主行動計画参加業種は一致しないこと
一 「高性能工場の導入促進」等産業部門におけるその他の対策の効果も含まれていること

名著種の自主行動計劃実施況及く各省の才口一々。状況

该部分会向委员会提出问题。

◆ 電算機部機器 · 數位工具 · 一體化 · 由主行數字圖 · 口才 · 乃合回小參

中華書局影印

問題：電気、力大、石油製品等が多くの地域で脱炭化ガスの取扱いを行っている

問題：電子・電機・産業機械等世界からの地球温暖化対策の取組は日本でどうなっているか

議題：百貨店、大一八一、D&G、TOMMY HILF等外國地標溫暖化對策の取組

十歲 | 94 | 日 | 6 | 口 | (四)

平成19年1月29日(月) 食品衛生法の規制措置の実施日付

自重車車体要素等についての地盤品質評価基準の取組として本研究では

中華醫學會 藥品工作委員會 藥品標準委員會 藥品評定委員會 藥品監督委員會

→ 1871年6月26日乙未年夏至廿四